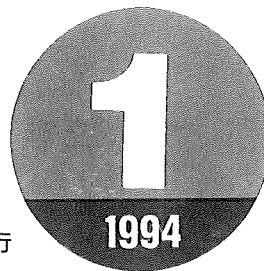


No.80

Vol.14-5

平成6年1月1日発行



特集■わが国の建築分野におけるIEA活動

巻頭言／環境共生住宅● 椋 周二

IEA建築関連研究開発業務への協力体制とその活動状況について● 藤村 敬

ANNEX16対応研究委員会の研究開発成果とその展開について● 中原信生

ANNEX23対応研究委員会の研究状況について● 吉野 博・内海康雄

企業側委員からみたANNEX23について● 石川幸雄

多数室換気計算モデル開発の国内準備委員会に参加して● 奥山博康

ANNEX25対応研究委員会の研究状況について● 中原信生

実務者からみたANNEX25について● 玉置 進

ANNEX26対応研究委員会の研究概要● 村上周三

実務者からみたANNEX26について● 近藤靖史

特集◎わが国の建築分野におけるIEA活動

1. IEA 建築関連研究開発業務への協力体制とその活動状況について

(財)住宅・建築 省エネルギー機構企画・環境部長 藤村 敬

IEAとは

1. IEA設立の経緯と目的

IEA（国際エネルギー機関）は当初OECD（経済開発協力機構）の下部組織としてエネルギーに係わる諸問題解決のための先進国間の国際協力の推進を目的に第1次石油危機のあった1974年11月に設立された。

すなわち、1973年に石油産出国が団結して原油の値上げ及び供給制限を行い石油消費国に圧力をかけてきた事件に対抗して消費国サイドで団結するため主としてアメリカが呼びかけてOECDの枠内で設立したものである。

このような経緯からも分かるように、当初のIEAの設立目的は「OPEC」に対抗して発言できる団体をつくることであり、また、必要に応じて消費国間で、原油を融通し合うことであった。

その後産油国対消費国間の緊急事態は回避されたがこの組織は緊急事態への対処のみならずエネルギー供給の長期的安定化及びエネルギー供給に関する国際問題の解決を目指し「原油に代替するエネルギーの研究」「資源エネルギーの節約を有効に行うこと」などを目的として活動を行うことになった。そして現在IEAは、財政的及び人的にはOECDより独立した機関として活動している。

IEAの原加盟国はOECD加盟国中21カ国でわが国は設立当初より加盟している。現在はOECD加盟国は24カ国であるが、この中アイスランドを除く23カ国が加盟しており、IEA設立以来加盟していなかったフィンランドとフランスも近年における石油需給緩和基調下での地球環境問題へのIEAの影響等を中心として1992

年に加盟した。

OECD加盟国 24カ国

IEA加盟国 21カ国（1991年迄）

23カ国（1993年現在）

*アメリカ	*ベルギー	*日 本	*ポルトガル
*カナダ	*スウェーデン	*ニュージーランド	*スペイン
*イギリス	*デンマーク	*ノルウェー	*オーストラリア
*ドイツ	*スイス	*アイルランド	★フランス
*イタリア	*ギリシャ	*ルクセンブルグ	アイスランド
*オランダ	*トルコ	*オーストリア	★フィンランド

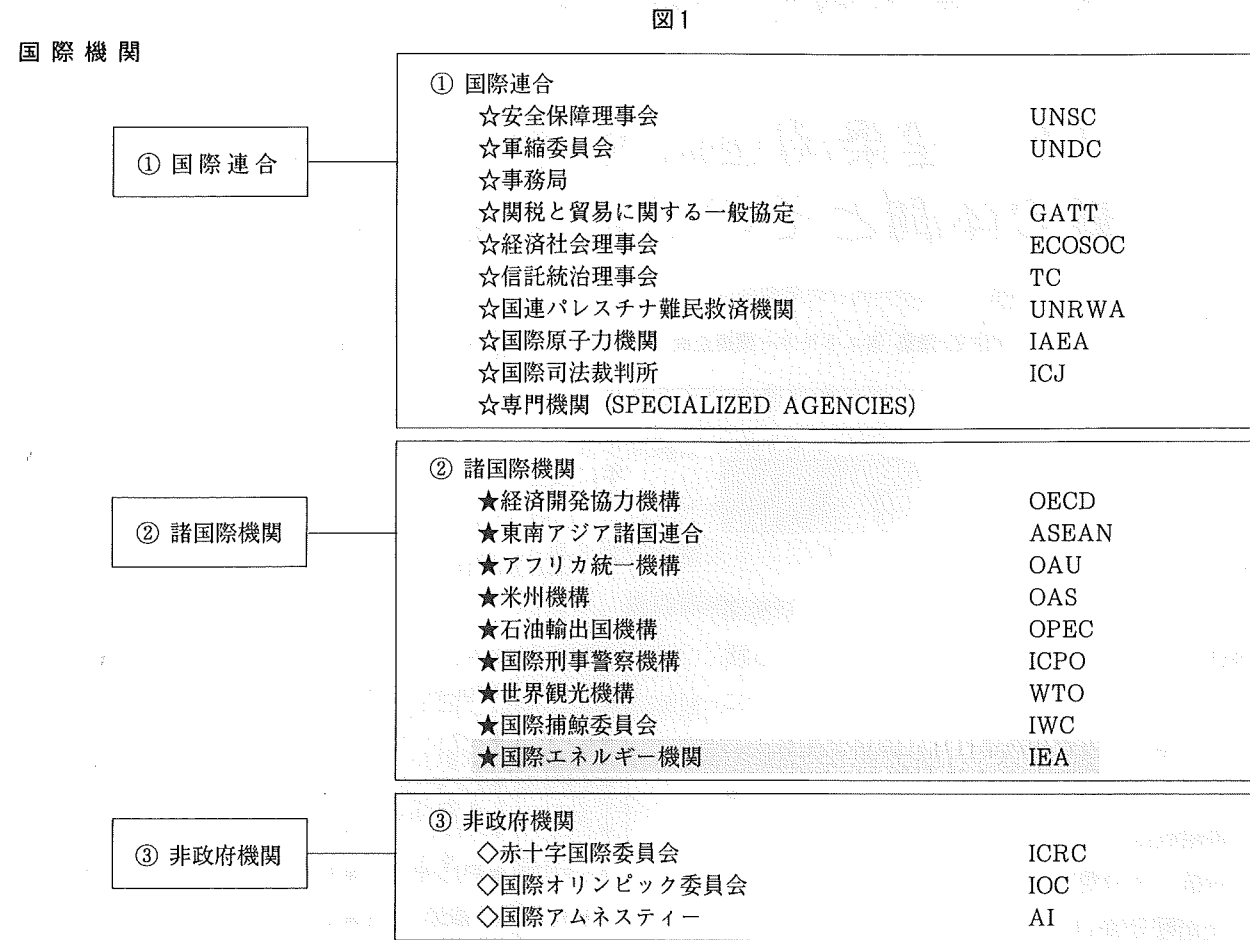
注) *印：最初からIEAに加盟 ★印：1992年にIEAに加盟
無印：OECD加盟国でIEAには未加盟

2. 国際機関におけるIEAの位置づけ

現在国際機関は、大別して「国際連合」「諸国際機関」「非政府機関」に分けられるがIEAはOECDの枠内で自立的機関として設立されており、国家間を緊急にかつ適切に処理できる独立した国際機関として、「諸国際機関」の分類に位置づけされている。この関係は図1のとおりである。

3. IEAの内部組織

(1) IEAの内部組織はその目的に対応して「緊急時消費国間の原油を融通しあえる機能があること」、「石油市場の動向を充分把握しておくこと」、「緊急時のみならず消費国間の協力体制を長期的問題として行うこと」、「これらのためにエネルギーの有効利用と技術開発を有効に行うために参加国が共同し



て研究すること」及び「現在IEAに加入していない地域に対しても問題に対処できるようにすること」等であり図2のごとき組織になっている。

(2) 図2に示すように理事会がIEAの最高意思決定機関であり参加国全てがメンバーを出すことになっている。

理事会の下に図2に示す①～⑤までの5つの部会が置かれており、これらの部会や委員会には各国の政府代表者が集まり各問題について討議することになっている。

これらの会議は定例的に年3～4回開催されるほか必要に応じて開かれているが、重要な案件はここでの結果を理事会で再度討議して正式なものとしている。

これらの組織全体の推進及び運営を円滑に行うため事務局が置かれている。

最近の大きな活動実例では湾岸戦争時中東産油国の供給削減に対処するため「SEQ」「SOM」が機能した。また「SLT」や「CERT」委員会は長期的視野で目的を果たすべく活動している機関である。特にCERT (IECRD) は国際的に協力してエネルギーの技術開発研究を行う機関である。

4. エネルギー技術開発委員会

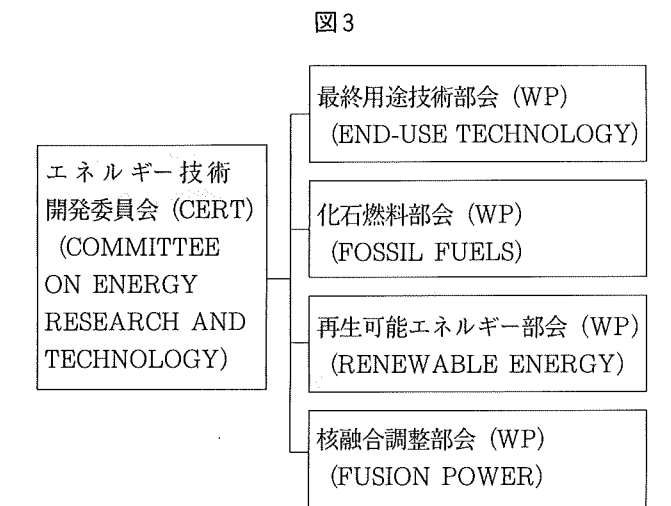
エネルギー技術の研究開発に係わる委員会は当初エネルギー研究開発委員会 (CRD) として長期協力問題常設作業部会 (SLT) の下部組織として設立されたが、長期的な視点に立った研究開発活動の重要性に伴い1975年11月に独立しエネルギーの研究開発を推進してきた。

その後、このエネルギー研究開発委員会 (CRD) は1991年よりエネルギー技術開発委員会 (CERT) として若干内容の変更を行っている。

CRDは「COMMITTEE OF RESEARCH AND DEVELOPMENT」の略号 CERTは「COMMITTEE ON ENERGY RESEARCH AND TECHNOLOGY」の略号である。

CERTの機能の中心は「エネルギー研究開発戦略の策定」「各国のエネルギーR&D計画のレビュー」

「研究実施協定の推進」等であり、CERTの重要な目的である各国間エネルギーR&Dの共同プロジェクトについては各ワーキングパーティー (WP) 等について締結された実施協定に調印した政府または政府指定機関が研究開発テーマごとに分科会を結成して活動を行っている。CERTの組織は図3のとおりである。



また、CERT組織の中の各技術部会 (WP) についてわが国が調印した実施協定は表1のとおりである。

IEA/ECBCS組織の活動と研究テーマ

エネルギー技術開発委員会 (CERT) に日本が参入し実施協定を締結した内容は表1に示すとおり29件に上っている。この中で建築分野関連としては表1中最終用途技術部会分類の網掛け表示分「建築物及びコミュニティシステムの省エネルギー研究開発計画」

(ENERGY CONSERVATION IN BUILDINGS AND COMMUNITY SYSTEMS (略称ECBCS)) で実施協定を締結している。

(1) ANNEX研究委員会

建築分野のエネルギー研究開発は1977年ECBCSの発足以来活発に行われており、1993年の時点で「既に終了したもの」、「活動中のもの」を含め28の分科会が設立されている。わが国は1988年にこの協定に調印 (締約者: 財団法人 住宅・建築 省エネルギー機構、財団法人 日本建築センター) してから、4件の研究委員会に参加し国際協力的研究を行っている。

表1 研究技術委員会レベルにおける日本締約の実施協定 (外務省提供資料)

実施協定名称	参加年	締約者
エネルギー技術システム分析計画	1981	政府
エネルギー技術データ交換協定	1987	NEDO 日本原子力研究所
エネルギー多段利用による省エネルギー 改良型ヒートポンプシステムの研究開発計画	1978 1979	政府 政府
燃焼過程研究計画	1984	燃料協会
自動車燃料用アルコール及びアルコール混合燃料研究開発 建築物及びコミュニティシステムの省エネルギー研究開 発計画	1986 1988	NEDO 輸送技術協会日本自動車研究所 (財)住宅・建築 省エネルギー機構 (財)日本建築センター
新型燃料電池	1990	NEDO
高温超電導の電力分野への影響評価	1990	NEDO
実証済エネルギー技術分析普及情報センター設立	1990	NEDO
自動車用高温材料	1991	NEDO
石炭技術情報事業	1977	政府
常圧流動床燃料分野における協力	1980	NEDO
石炭・石油混合燃料研究開発実証計画	1981	NEDO
石油強制回収研究開発計画	1979	石油公団
高温高圧フィルター試験	1980	電源開発
二酸化炭素関連技術	1992	NEDO
再生可能 太陽熱による冷暖房システム開発試験計画	1977	政府
風エネルギー転換システムの研究開発計画	1978	政府
水からの水素製造に関する研究開発計画	1977	政府
バイオエナジー研究開発実証計画	1987	NEDO
太陽光発電	1993	NEDO
核融合のための超電導磁石に関する研究開発計画	1978	日本原子力研究所
テクスターによるプラズマ壁面相互作用に関する研究開発計画	1978	政府
核融合材料照射損傷研究開発計画	1981	日本原子力研究所
3大トカマク装置間の協力を係わる協定	1986	日本原子力研究所
逆磁場ピンチ	1990	政府
核融合の環境、安全性、経済性	1992	日本原子力研究所
ステラレーター	1992	政府

ECBCS関係分の28の研究テーマは表2の通りである。

表2 ECBCS傘下の分科会

分科会No.	研究会テーマ	研究期間	参加国
ANNEX1	LOAD ENERGY DETERMINATION OF BUILDINGG (建築物のエネルギー負荷計算)	1977~ 1980	BELGIUM CANADA DENMARK GERMANY GREECE ITALY NET HERLANDS SWEDEN UK USA
ANNEX2	Ekistics and Advanced Community Energy Systems (進歩する省エネルギーシステム)	1976~ 1978	GREECE USA
ANNEX3	Energy Conservation in Residential Buildings (住宅建築物のエネルギー解析)	1979~ 1982	BELGIUM DENMARK ITALY NETHERLANDS SWEDEN SWITZERLAND TURKEY USA
ANNEX4	Glasgow Commercial Building Monitoring (商業建築物のエネルギー調査・解析)	1979~ 1982	BELGIUM CANADA NETHERLANDS SWIZER LAND UK USA (AUSTRALIA)
ANNEX5	Air Infiltration and Ventilation Centre (隙間風の研究)	1979~	BELGIUM CANADA DENMARK GERMANY FINLAND FRANCE ITALY NETHERLANDS AY SWEDEN SWIZER LAND UK USA
ANNEX6	Energy Systems and Design of Communities (エネルギーシステムとコミュニティ設計手法の研究)	1979~ 1981	GERMANY GREECE ITALY USA
ANNEX7	Local Government Energy Planning	1981~ 1983	GERMANY ITALY SWEDEN USA
ANNEX8	Inhabitant Behaviour with Regard to Ventilation (居住者の行動調査)	1984~ 1987	BELGIUM GERMANY NETHERLANDS SWIZER LAND UK

分科会	研究会テーマ	研究期間	参加国
ANNEX9	Minimum Ventilation Rates (最低換気回数の研究)	1982～ 1986	CANADA CEC DENMARK GERMANY FINLAND ITALY NETHERLANDS NORWAY SWEDEN SWIZERLAND UK USA
ANNEX10	Building HEVAC System Simulation (システム・シミュレーション)	1982～ 1987	BELGIUM GERMANY FINLAND ITALY NETHERLANDS SWEDEN
ANNEX11	Energy Auditing (エネルギー使用量の監査方法)	1982～ 1987	BELGIUM CANADA CEC ITALY NETHERLANDS NORWAY SWEDEN SWIZERLAND UK USA
ANNEX12	Windows and Fenestration (窓を通過するエネルギーの研究)	1982～ 1986	BELGIUM GERMANY ITALY NETHERLANDS NORWAY SWIZERLAND UK USA
ANNEX13	Energy Management in Hospitals (病院のエネルギー消費量)	1985～ 1989	BELGIUM CANADA GERMANY ITALY SWIZERLAND USA
ANNEX14	Condensation and Energy (気密性・断熱と結露の関係調査)	1987～ 1990	BELGIUM GERMANY ITALY NETHERLANDS UK
ANNEX15	Energy Efficiency in Schools (学校建築物のエネルギー解析)	1988～ 1990	ITALY UK
ANNEX16	Building Energy Management Systems User Guidance [BEMS-1] (建築物及びエネルギー管理システム研究:ユーザー向け)	1987～ 1991	GERMANY FINLAND JAPAN NETHERLANDS UK Observers: NORWAY CANADA USA BELGIUM ITALY

分科会	研究会テーマ	研究期間	参加国
ANNEX17	Building Energy Management Systems Evaluation and Emulation Techniques [BEMS-2] (建築物及びエネルギー管理システム研究)	1988～ 1992	BELGIUM GERMANY FINLAND ITALY NETHERLANDS SWEDEN UK USA FRANCE
ANNEX18	Demand Controlled Ventilating Systems (CO ₂ 湿度の探知による高度な換気システム研究)	1987～ 1992	BELGIUM CANADA DENMARK GERMANY FINLAND ITALY NETHERLANDS NORWAY SWEDEN SWIZERLAND
ANNEX19	Low Slope Roof Systems (低勾配の屋根のエネルギー解析)	1987～ 1993	DENMARK SWEDEN UK USA
ANNEX20	Air Flow Patterns within Buildings (建築物における空気の流れパターン研究)	1988～ 1991	BELGIUM CANADA DENMARK GERMANY FINLAND FRANCE ITALY NETHERLANDS SWEDEN SWIZERLAND UK USA
ANNEX21	Calculation of Energy and Environmental Performance of Buildings (建築物の熱計算モデルの研究)	1988～ 1993	FINLAND SPAIN USA
ANNEX22	Design of Energy Efficient Communities (省エネルギー型コミュニティ設計手法の研究)	1991～ 1993	BELGIUM GERMANY FRANCE ITALY SWEDEN TURKEY
ANNEX23	Multizone Airflow Modelling (多数室換気量計算モデルの開発研究)	1990～ 1994	BELGIUM CANADA FRANCE ITALY JAPAN NETHERLANDS USA
ANNEX24	Heat Air and Moisture Transport in New and Retrofitted Insulated Envelope Parts "HAMTIE" (熱、空気、湿気の移動)	1991～ 1995	BELGIUM CANADA DENMARK GERMANY FINLAND ITALY NETHERLANDS SWEDEN SWIZERLAND UK

分科会	研究会テーマ	研究期間	参加国
ANNEX25	Real Time Simulation of HEVAC Systems for Building Optimisation, Fault Detection and Diagnosis (BOFD) (ビルの最適化とフォルト検知のためのリアルタイムシミュレーション)	1991～1995	CANADA GERMANY FINLAND FRANCE JAPAN NETHERLANDS SWIZERLAND UK USA
ANNEX26	Energy Efficient Ventilation of Large Enclosures (大空間の省エネルギー換気)	1993～1996	FRANCE JAPAN NETHERLANDS SWIZERLAND Observers: DENMARK GERMANY FINLAND NORWAY SWEDEN UK
ANNEX27	Evaluation and Demonstration of Domestic Ventilation Systems (住宅換気システムの評価)	1993～1997	to be finalized
ANNEX28	Low Energy Cooling Systems (低エネルギーによる冷房システム研究)	1993～1997	to be finalized

(2) FBF組織

IEA/ECBCSレベルでは1977年から活動を開始し既に10年以上を経過しているが、1990年代は21世紀への過渡的10年であり、この時期には従来の省エネルギーに加え地球環境問題が重要課題となり、今後環境問題

は省エネルギーを包含して取り組む必要性がますます高まり、エネルギー問題の解決には21世紀をにらんだ戦略的な発想が緊急な課題として求められている。

IEA/ECBCSでは2025年及びその先までを念頭に置き長期的な視点で新しい世紀に貢献するような研究

課題を明確にし、推進するために、より広範な観点から省エネルギーを論議する場を想定し「FBF」を組織した。

表3

トピック	開催時期	開催地
① INOVATIVE COOLING TECHNIQUES	1992年5月	イギリス
② LOWENERGY BUILDING	1992年9月	フィンランド
③ FUTURE BUILDING ANALYTICAL FRAMEWORKS	1993年4月	カナダ
④ INTERFACING ADVANCED MECHANICAL SYSTEMS	1993年6月	フィンランド
⑤ BUILDING ENVELOPES AS ENERGY SYSTEMS	1993年8月	オランダ
⑥ EFFICIENT USE OF ELECTRICITY	1994年夏	フランス

FBFは「FUTURE BUILDING FORUM」の略で通常のANNEX研究会組織と異なり「トピックを決めて国際的なメンバーによって論議すること」により研究結果の相互交流を図ろうとするものである。具体的にはワークショップを開き活動する方針が出され、ワークショップの活動期間は1992年から1994年で、現在活動が行われている。

FBF発足時のワークショップ開催の計画は表3のとおりである。

IEA建築関連業務への日本の参入

前述のごとくIEAは1974年11月に設立され、国際的な活動の中でわが国も原加盟国としてこの機関の省エ

ネルギーに関する活動に協力してきたが、建築物の省エネルギーに関する領域では、1980年代前半までは、その機会に恵まれることはなかった。しかし、1987年の夏IEA事務局から外務省を通じて建設省に「建築物及びエネルギー管理システム調査研究(ANNEX16)」への参加の打診があった。

このIEAからの呼掛けに応じ1987年11月に建設省住宅局立石建築指導課長(当時)を団長とする調査団がヨーロッパに派遣され英国ブルックネル市で開催された「建築物及びエネルギー管理システム調査研究委員会」設立準備委員会にオブザーバーとして出席し日本の積極的な姿勢を示した。

この調査団帰国後1987年12月には霞山会館において建設省、関係団体、企業が集まり、この調査団の報告

表4

IEA/ECBCS傘下の研究活動開始から日本参入までの経緯	
①1987夏	IEA事務局から外務省経由で建設省へ本件に関する連絡があり「建築物及びエネルギー管理システムに関する調査研究」(ANNEX16と呼ぶ)への参加呼びかけあり。
②1987夏	建設省としては「基本的には参加の意思あるも内容等についてよく理解出来ない面があるので第1回会議にはオブザーバーとして参加し、その後正式に参加の決定を行う」旨外務省経由でIEAに連絡した。
③1987年11月	第1回準備委員会(ANNEX16のKICK-OFF-MEETING 於: ロンドン 11/14～11/16)に立石指導課長(当時)以下がオブザーバーとして出席した。
④1987年12月	12/23日国内で対応会議を開催(霞山会館) ANNEX16に参加するための準備検討を行う。
⑤1988年1月	1/9日及び1/27日に④に継続し準備会議を行う。
⑥1988年2月	1988/2/9 日本政府は日本を代表する機関として ◇財団法人 住宅・建築 省エネルギー機構 ◇財団法人 日本建築センター を指名しIEAに正式連絡した。 (建設省住宅局長から外務省経済局長へ、外務省経済局長からIEA事務局へ)
⑦1988年2月	2/10～2/11日 第1回ANNEX16の会議がベルギーにて開催された。
⑧1988年3月	3/22日 国内対応委員会WGを行い、ANNEX16 対応国内研究活動を開始
⑨1988年5月	5/13日 第1回国内対応委員会としてBEMS委員会第1回会議開催
⑩1988年6月	6/22～23日、カナダオタワにてECBCS EXCO会議が開催され、この日、日本とオーストラリアの加盟票決があり正式加入が決まった。 (⑥の2/9日に行った日本からの連絡を受け「EXCO会議に日本が出席して賛同を得る」その上でパリにてサインを行うよう別途指示が来ていたのに対応したものである) (このEXCO会議(年2回開催)は第23回であり発足後12年目で国際舞台に出たことになる)

をもとにわが国の対応のありかたを検討し、IEAからの今回の調査研究にとどまらず建築物のエネルギー、環境制御管理に関する情報整理、技術開発について総合的な活動を行う体制を整え、その仕組みの中でIEAにも対応するという方針が確認された。

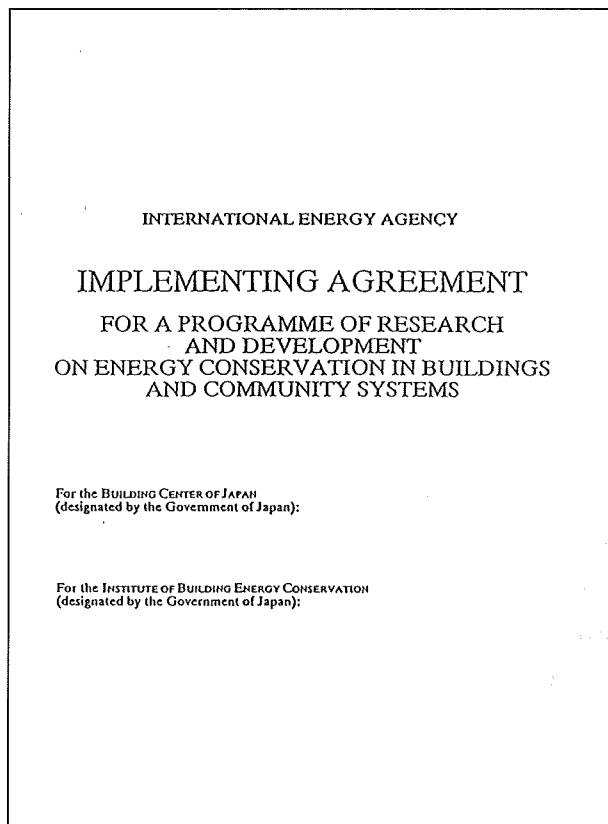
建築物のエネルギー、環境制御管理に関する情報整理、技術開発について国内で総合的な活動を行う仕組みとして、「建築物の環境エネルギー管理システム研究委員会（委員長：名古屋大学教授中原信生氏）」を発足させた。

その後実務的な会合事務手続き等の経緯を経て1988年2月政府は日本を代表する機関として①財団法人住宅・建築省エネルギー機構、②財団法人日本建築センターを指名し、IEAに正式連絡した。

この間の状況は下記「IEA/ECBCS傘下の研究活動開始から日本参入までの概略経緯」として表4に示すとおりである。

また、実施協定の原文の表紙の一部を図4に示す

図4 締結した協定書の表紙



IEA建築関連協議会について

1. IEA建築関連協議会の設立

前記のとおり日本は1988年にIEAの研究開発実施協定に調印したが、このとき日本が参加したのは「建築物及びコミュニティーシステムの省エネルギー研究開発計画（ENERGY CONSERVATION IN BUILDING AND COMMUNITY SYSTEMS PROGRAMME、略称：ECBCS）」に係わる実施協定の中の第16分科会「建築物のエネルギー管理システム研究委員会（BUILDING ENERGY MANAGEMENT SYSTEM、略称：BEMS）」である。従って日本は実施協定に調印しANNEX16に参加した時点で「ECBCSに係わる執行委員会（EXECUTIVE COMMITTEE）」と「ANNEX16分科会」の2つの国際会議に代表を送る必要が生じた。

従って、ANNEX16に参加した時点でANNEX16はECBCSに係わる執行委員会とANNEX16研究委員会にANNEX16対応国内委員会から代表を送ることになった。

その後、約2年が経過し、このECBCS傘下の23番目の分科会ANNEX23（MULTIZONE AIR FLOW MODELING）にもECBCSから日本へ参加の要請があり、1990年8月に、ANNEX23にも参加することになり、ANNEX23対応国内委員会「多数室換気計算モデル開発研究委員会」（委員長：東北大学教授吉野博氏）を発足させた。

ANNEX16とANNEX23のECBCS傘下の複数の研究委員会に参加することによりECBCSへ対応する組織は特定の研究委員会では変則的で適切とは言えなくなった。ECBCS執行委員会は各分科会共通の上部組織であり各分科会は特定の研究テーマに対応する研究組織だからである。

一方、省エネルギーのみならず地球環境問題は世界的な関心事となっており、わが国もこの問題には積極的に取り組むことを表明し「国際協調」とともに「重複を避けて効率的に研究を進めるための国際共同研究」へ積極的に参画する姿勢が示されている。

後者の国際共同研究については参加各国から新しい研究テーマの提案がなされるとともに、この分野への

わが国に対する期待も年とともに増大している。このことは今後日本が一研究委員会に参加するだけでなく、今後どのようなテーマを取り上げるべきか、わが国がどのような分野で国際協力できるかなどについて積極的に取り組む必要性が高まってきているといえるので、IEAへの国際協力体制を今まで以上に強化するため国内における対応組織の検討を行うことにした。

各種検討の結果、ECBCS執行委員会への日本の積

極的な対応、並びに個別研究委員会へはそれぞれの対応をするため、「国際エネルギー機関・建築物等省エネルギー研究開発推進協議会（略称：IEA建築関連協議会）」を発足させた。

この間の概略の経緯及び対応組織の変更による体制の強化の状況を説明すると次の表5及び図5（5-1、5-2）のとおりである。

表5

日本の加入からIEA建築関連協議会設立までの概略経緯														
1988年6月	ANNEX16対応委員会としてBEMS委員会が活動を開始したが、日本におけるIEA/ECBCS関連組織はBEMS委員会のみなので、IEA/ECBCS執行委員会への対応組織はなく、1988年の後期はBEMS委員会より委員を派遣した。しかし、我国の執行委員会への対応組織の問題もあり1989年の前期、後期の執行委員会には日本は欠席した。													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前期</th> <th>後期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1988</td> <td>日本参入票決のため出席</td> <td>出席</td> </tr> <tr> <td>1989</td> <td>欠席</td> <td>欠席</td> </tr> <tr> <td>1990</td> <td>出席</td> <td>出席</td> </tr> </tbody> </table>		前期	後期	1988	日本参入票決のため出席	出席	1989	欠席	欠席	1990	出席	出席
	前期	後期												
1988	日本参入票決のため出席	出席												
1989	欠席	欠席												
1990	出席	出席												
	上記の出席はいずれもBEMSの組織からである。													
1990年8月	IEA/ECBCS傘下のANNEX23への加入要請があり日本もこれに対応することになり10月にANNEX23対応国内研究委員会を設立した。													
1990年秋	ANNEX23への参加が決まりIEA/ECBCS傘下の研究分科会に日本が複数で参加する体制になったことにより執行委員会と研究分科会への対応組織を明確にすべきであることが認識され、対IEA国内組織の見直しを開始した。													
1991年1月	対応組織の具体的な検討を開始し1991年4月に新体制案をつくり、5月に従来の「BEMS委員会評議会組織で公式審議し決定した。1991年後期（10月）より「国際エネルギー機関建築物等省エネルギー研究開発推進協議会（略称：IEA建築関連協議会）」を発足させた。（新規対応組織の実質的発足は1991年春、形式的発足は1991年秋からである）													

図5 「IEA建築関連協議会」設立前後の体制

図5-1 1990年までの仕組み

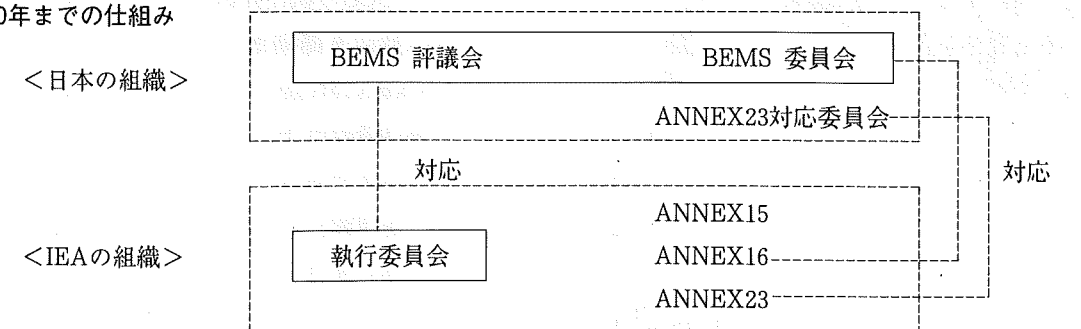
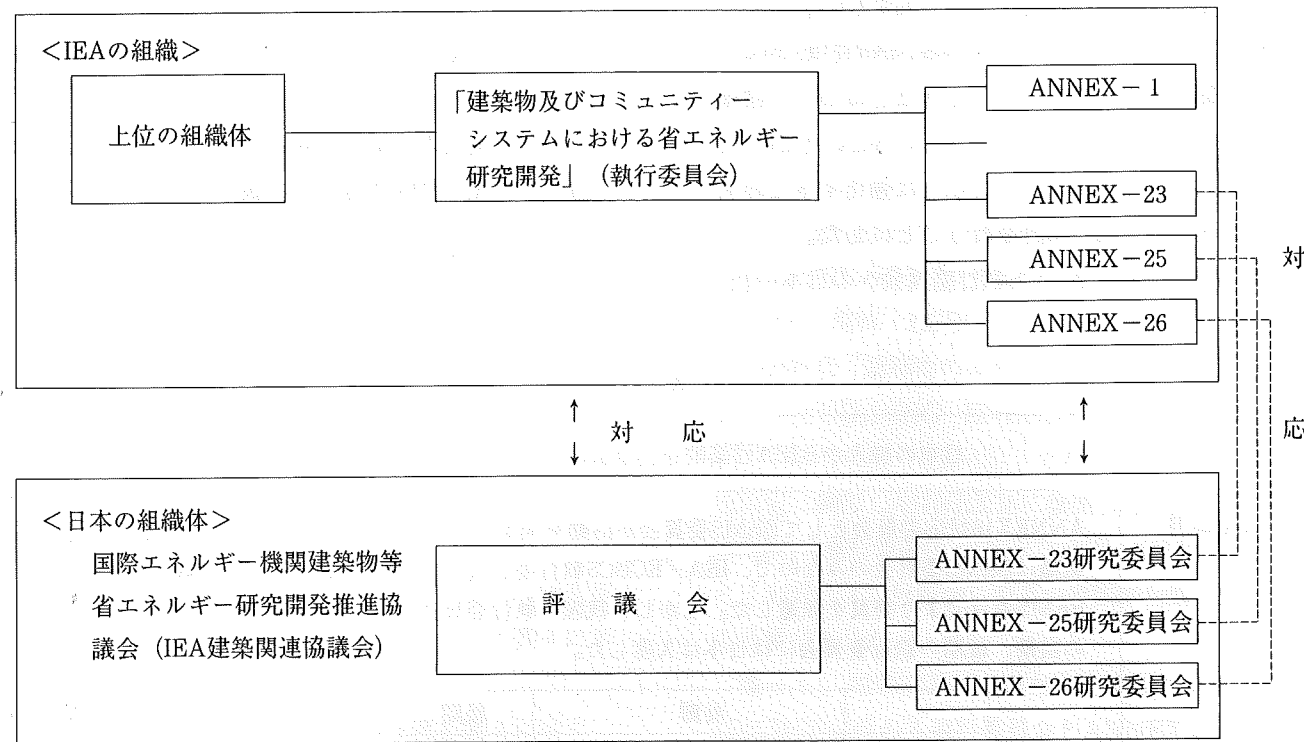


図5-2 現行体制



- ・評議会はIEA執行委員会またはそれより上位のIEA組織に対応する。
- ・研究委員会はIEAの各ANNEXに対応する。

2. IEA建築関連協議会の活動

(1) 目的と構成

この協議会は国際エネルギー機関のエネルギー技術開発委員会 (CRET) の行う「建築物及びコミュニティーシステムにおける省エネルギー研究開発計画」(ECBCS) に係わる研究活動への参加を通じて、わが国の国際社会への寄与、貢献を図ることを目的とし、評議会及び研究委員会により構成しそれぞれIEAの組織に対応する日本の組織として機能するものとする。

(2) 評議会の業務

評議会の業務は次のとおりである。

- ① ECBCS執行委員会に代表を派遣し、その議事運営に参加するとともに、必要に応じECBCSに係わる研究活動に関し、わが国として所要の見解、提案等を提示すること
- ② わが国として参加すべきECBCSに係わる研究委員会(以下「ANNEX」という)を選択決定するとともに、当該選択決定に対応して研究委員会を設置すること
- ③ わが国においてECBCS執行委員会が開催され

る場合、その準備を行うこと

- ④ 評議会を構成する者に対し、ECBCSに係わる研究活動に関する情報、その他IEA, CRETに関する情報の提供を行うこと
- ⑤ ECBCSに係わる研究活動に関連し、わが国の住宅・建築部門における方針について検討を行うこと
- ⑥ 必要に応じ、CERT傘下の研究開発活動について検討を行うこと
- ⑦ その他協議会の目的達成のために必要な活動を行うこと

(3) ECBCS執行委員会への参加

ECBCSの執行委員会は国際会議の形式で年2回参加国持回り開催地で開催される。日本がECBCSのANNEX16に加入し初めて執行委員会に出席した第23回会議以降のECBCS執行委員会の開催状況は次の表6のとおりである。

(4) 各研究分科会別国際会議への参加

日本が参加している研究分科会(ANNEX16 ANNEX23 ANNEX25 ANNEX26) 国際会議の開催状

表6

時期	開催地	会議日程
1988年23回	CANADA OTTAWA	(6/22~6/23)
24回	NETHERLANDS UTRICHT	(11/28~12/3)
1989年25回	ENGLAND CAMBRIDGE	(6/14~6/16)
26回	USA	(12/6~12/8)
1990年27回	DENMARK COPENHAGEN	(6/18~6/20)
28回	JAPAN TOKYO	(11/15~11/16)
1991年29回	SWITZERLAND GENEVA	(5/29~5/30)
30回	BELGIUM LEUVEN	(11/26~11/28)
1992年31回	FRANCE SOPHIAANTIPOLIS	(6/2~6/4)
32回	NETHERLANDS MAASTRICHT	(11/10~11/12)
1993年33回	CANADA VANCOUVER	(6/16~6/18)
34回	GERMANY KOBLENZ	(10/27~10/29)

況は、表7、表8、表9、表10のとおりである。

(5) 関連情報の提供

IEA建築関連協議会の設置に伴いECBCSに係わる研究活動に関する情報その他 CERTに関する情報の

表7 ANNEX16の国際会議

時期	開催地	会議日程
1988年	① BELGIUM LIEGE	(2/10~2/11)
	② FINLAND HELSINKI	(8/30~8/31)
1989年	③ ENGLAND OXFORD	(4/4~4/5)
	④ JAPAN TOKYO	(10/8~10/9)
1990年	⑤ ITALY ROME	(4/2~4/3)
	⑥ GERMANY STUTTGART	(10/7~10/10)

表8 ANNEX23の国際会議

時期	開催地	会議日程
1990年	① FRANCE NICE	(10/7~10/9)
1991年	② GERMANY AACHEN	(4/7~4/8)
	③ CANADA OTTAWA	(9/28~9/30)
1992年	④ SWITZERLAND LAUSANNE	(3/9~3/11)
	⑤ HUNGARY BUDAPEST	(9/9~9/11)
1993年	⑥ ITALY TURIN	(3/24~3/28)
	⑦ USA BERKELEY	(10/13~10/15)

表9 ANNEX25の国際会議

時期	開催地	会議日程
1991年	① FRANCE PARIS	(4/3~4/4)
	② NETHERLANDS DELFT	(10/28~10/29)
1992年	③ FINLAND HELSINKI	(4/1~4/2)
	④ BELGIUM LIEGE	(10/19~10/21)
1993年	⑤ JAPAN TOKYO	(4/14~4/16)
	⑥ SWITZERLAND ZURICH	(9/27~9/29)

表10 ANNEX26の国際会議

時期	開催地	会議日程
1992年	① DENMARK AALBORG	(8/31~9/1)
1993年	② GERMANY AACHEN	(3/30~4/2)
	③ FRANCE POITIERS	(10/5~10/8)

提供を評議会を構成する参加団体に対し行っている。提供する情報は主として表11に示すものである。情報の提供は図6に示す案内用紙により行っている。また、図7には情報提供する資料の一部を示した。

図7 情報提供した資料の実例

